

令和5年度第6回 常議員会資料

日時 令和5年10月10日(火) 午後1時30分
場所 黒石商工会議所 会頭室

黒石商工会議所

令和5年度スローガン

『 ともに語らい

さあ前進 』

次 第

1. 開 会

2. 会 頭 挨 拶

3. 議 案 審 議

議案第1号 黒石市への要望事項（案）策定について

議案第2号 新入会員の承認について

4. 報 告 事 項

①各部会・委員会、青年部・女性会活動について

5. そ の 他

黒石市長

高 樋 憲 様

令和6年度

黒石市に対する要望事項

黒石商工会議所

令和5年度黒石市に対する要望

◆「商工業振興」

1. 黒石市制度融資保証料の増額について（継続・一部変更）

金融委員会

黒石市制度融資は当該保証料を一定額、市が負担し中小企業者の資金繰りや経費負担の軽減に寄与しております。

小口資金特別保証制度、事業活性化資金特別保証制度の保証料給付は例年上半期で予算に達し今年度も8月末で予算に達しており下半期には保証料給付が受けられなくなり、制度を利用したくても利用できず、保証料給付制度を利用せず借入を行う中小企業者が見受けられます。次年度は小口資金特別保証制度と事業活性化資金特別保証制度が一本化になると聞いております。

制度自体の融資枠が予算に達していない場合でも、市が負担する保証料給付については例年比較的早く予算に達しているため、制度を利用する中小企業者が保証料給付を受けられるよう融資枠相当額の保証料給付を要望します。

2. 「くろいしまッコカタログ事業」の継続について（新規）

生活文化商業部会

原油価格や物価高騰の影響を受けている市内事業者及び市民の負担を軽減していただくため、「くろいしまッコカタログ事業」の継続について要望します。

また、市内事業者及び市民からの意見をとりいれ、より地域循環がスムーズになるよう要望します。

3. 提案・参加型の補助金事業の創設について（新規）

食品商業部会

新型コロナウイルス、原油・物価高騰、円安の影響により、中小企業者の外部環境は非常に不安定な3年間でした。黒石市からも何度も支援をいただいていたところですが、今後は外部環境の変化に対し下支えとなる支援をいただくだけでなく、新たな攻めの方策を事業者が自ら考えていく必要があります。

つきましては、自ら新たな事業を計画し実行していく地域性を確立していくために、事業者や市民が自ら考え提案したものに関して、黒石市が補助をしていただく制度を創設していただきますよう要望します。

1. 市内中小企業者が新商品、新役務の開発等の新事業活動に対する補助事業

※黒石市産品販売力強化補助対象の拡充 新サービスも補助対象にする

※青森県の経営革新計画の認定を受けた事業に補助するなど外部機関との連携

2. 黒石市民が福祉、教育、文化、健康づくり、地域コミュニティ、防災、通学路の除雪等の地域の課題解決や活性化に資する活動に対する補助事業

◆「都市環境」

4. 黒石市人口減少対策のため地域公共交通に関わる乗務員の雇用促進に向けた体制づくりについて（継続・一部変更）

労働委員会

自動車を持たない高齢者や学生等にとって、日常生活を支えるために大きな役割を果たす交通手段として地域公共交通に対する社会的ニーズは高まっている。

しかし、地方においてはバス事業者では利用者数減による採算悪化や、雇用情勢の悪化により人員確保が困難になっていることなどが原因で、路線縮小や便数削減もやむを得ない現状にある。地域公共交通の乗務員の待遇が、労働に対して魅力的でなくなっていることが、人材確保を困難にしている一因であり、待遇改善に向けた環境整備を検討する必要がある。

安心して子育てがしたい若い世帯や、老後を迎えた方のためにも交通環境の整備を整えることが、移住者が増え、転出者が減る長期的な戦略となると考えられる。

つきましては、人口減少問題への対策として、地域公共交通に関わる乗務員の雇用促進に向けた体制づくりを要望します。

5. 企業の人手不足問題解消に繋げるため、地域公共交通の整備と活用に伴う支援体制の検討について（新規）

厚生・福祉部会

企業の人手不足問題は年々深刻となっており、黒石管内でも様々な業種で人手不足問題に直面している。国は人手不足問題を解決するため、働き方改革や少子化対策などの施策を打ち立てているが、まだまだ先が見えない状況となっている。

このような社会情勢の中、人手不足にもかかわらず、仕事に就けない人や就かない人も多いという偏りが生じている。これは企業の労働環境の改善だけではない。子供の学校への送迎や、家族の通院時の送迎など、働き盛り世代の人が送迎に時間を費やさなくてはならないという悪循環も一因にある。自身で交通手段を持たない、公共交通に頼らざるを得ない交通弱者の人が、公共交通の減少によって移動できなくなり、同居家族等に送迎を依頼する形が増えてきていることが原因である。このような十分に利用されていない労働力の活躍を引き出し、潜在的な労働力を供給源として、人手不足の解消に繋がりたい。

つきましては、企業の人手不足問題の解消に繋がれるよう、枠組みに囚われない地域公共交通の整備と活用に向けた支援体制の検討を要望します。

6. 大鰐浪岡線の交通渋滞解消と黒石環状線の整備促進について（継続）

産経委員会

大鰐浪岡線は、大鰐町を起点とし、平川市・黒石市を經由して青森市と結ぶ重要路線である。近年、沿道の商業集積や通過交通の流入などによる交通量増加に伴い、慢性的に交通渋滞となっている。

この交通渋滞を解消するため、更なる拡幅工事と本路線東側バイパス路線を含む黒石環状線（都市計画3・4・7 巾16m 延長7,170m）の整備促進を図ることを引き続き要望します。

議案第2号 新入会員の承認について

No.	事業所名	代表者名	住所	業種・業態
1	BISO合同会社	加藤 寛	黒石市寺小路 3-1	建築業
2	(株)一鳴産業	馬 一鳴	黒石市富士見 123	再生ペレット製造業
3	日本ハルマ(株)黒石工場	伊徳 行	黒石市上山形境沢口 1-2	化粧品及び健康食品 の材料の製造・販売
4	サン社会保険労務士事務所	山谷 晃	黒石市黒石 108 やすらぎ荘 8 号	社会保険労務士
5	ダスキン上町南サービス マスター	傳法 和信	黒石市上町 12-3 1F2 号	清掃業
6	アーバン運送	佐藤 詳和	黒石市東新町 2-38	運送業

報告事項①

各部会・委員会、青年部・女性会活動報告について

(令和5年8月28日～令和5年9月25日)

①黒石商工会議所青年部第6回役員会

開催日時 令和5年9月5日(火) 午後7時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 村上慈人・齊藤工・浅利有里・渡辺浩司・松村定世・瓜田健太郎・棟方清崇
・事務局

内 容 案件(1) 歌って踊ろう♪みんなでよされについて
収支決算報告を協議。

案件(2) 令和5年度第1回臨時総会・10月定例会について

日時と開催場所を協議。後日、委員会にて内容を決定し、次回の役員会にて報告予定。

案件(3) 日本Y E G第42回東北ブロック大会青森むつ下北大会について

大懇親会での出展事業について概要を説明。

案件(1) その他について

青年部会員の八木橋雄介さんが交通事故に遭われたため見舞金を会から支出したいと報告し満場一致で可決。

②令和5年度第1回労働委員会

開催日時 令和5年9月6日(水) 午前11時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 千葉晃大・猪股哲也・事務局

議案審議 案件(1) 令和6年度関係機関等への要望事項について

案件(2) 令和6年度事業計画(案)について

③黒石商工会議所女性会第5回役員会

開催日時 令和5年9月12日(火) 午後7時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 大溝千秋・端田裕花・李若冰・渋川麗子・神真奈美・高木まり子・石黒きよの
・事務局

議案審議 案件(1) 黒石よされ廻り踊りの収支決算について

事業収入 30,000 円－事業費 25,893 円＝収支差額 4,107 円。

案件(2) 第55回全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会について

会からの登録料補助額は1人あたり8,000円(賛助会員の登録料補助額も同額)に決定。

案件(3) 第2回定例会(手話講座)について

10月31日(火)19:00より「黒石商工会議所会頭室」にて定例会(手話講座)を行うことに決定。

案件(4) 黒石りんごまつりについて

コーヒー販売とバザーを行うことに決定。

案件(5) 女性会ポロシャツの作成について

黒石りんごまつりに間に合うように会員へ案内・注文することに決定。

案件(6) 黒石よされ浴衣の取り扱いについて

当会で管理している黒石よされ衣装一式を引き続き保管しておくことに決定。

④令和5年度第1回厚生・福祉部会

開催日時 令和5年9月13日(水)午後7時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 工藤英麿・中村公生・糸田泰孝・中田順子・葛西久美子・三上高広・事務局

委任状行使者 30名

議案審議 案件(1) 黒石市等に対する要望事項について

案件(2) 本年度事業活動及び次年度事業計画(案)について

次年度も引き続き献血バスの受入れ事業実施予定。

⑤令和5年度第1回工業部会

開催日時 令和5年9月15日(金)午後7時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 宇野正行・野呂貴憲・泉 充彦・葛西誠治・山内健司・宇野禎倫・市田敦治・事務局

委任状行使者 45名

議案審議 案件(1) 令和6年度要望事項(案)の策定について

案件(2) 本年度事業活動及び次年度事業計画(案)について

本年度は11月に地元企業の施設見学会を開催、また次年度は5月中旬にトヨタ自動車東日本(株)岩手工場を見学予定。

⑥令和5年度第1回金融委員会

開催日時 令和5年9月19日(火)午前10時30分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 花田守正・工藤秀樹・中澤和行・飯田大貴・事務局

議案審議 案件(1) 4月～9月(上半期)融資制度活用状況について

案件(2) 令和6年度事業計画(案)の策定について

案件(3) 令和6年度要望事項の策定について

⑦令和5年度第1回理財・情報産業部会

開催日時 令和5年9月19日（火）午前11時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 花田守正・工藤秀樹・中澤和行・飯田大貴・黒沢景俊・棟方清崇・
高橋経子・山谷晃・事務局

委任状行使者 33名

議案審議 案件(1) 本年度事業活動及び令和6年度事業計画(案)について
今年度及び次年度「ITツール導入・販路開拓支援助成事業」を実施。
案件(2) 令和6年度要望事項の策定について

⑧令和5年度第1回観光委員会

開催日時 令和5年9月19日（火）午前11時00分

開催場所 黒石商工会議所「ミーティングルーム」

出席者 福士拓弥・石澤照代・山田広巳・阿保六知秀・松村久美子・事務局

議案審議 案件(1) 令和6年度事業計画(案)の策定について

⑨令和5年度第1回食品商業部会

開催日時 令和5年9月19日（火）午後1時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 村上照幸・鳴海信宏・瓜田健太郎・事務局

委任状行使者 30名

議案審議 案件(1) 令和6年度要望事項(案)策定について
案件(2) 令和6年度事業計画(案)策定について
案件(3) その他

10月20日もしくは11月10日に視察会及び交流事業を実施予定。
視察先は㈱鳴海醸造店。

⑩令和5年度第1回産経委員会

開催日時 令和5年9月19日（火）午後6時00分

開催場所 黒石商工会議所「会頭室」

出席者 佐川伸男・盛孝・鳴海信宏・鳴海浩二・事務局

議案審議 案件(1) 令和6年度事業計画(案)策定について
案件(2) 黒石市に対する要望事項について
案件(3) 成人式の準備について
案件(4) その他

⑪令和5年度第1回観光・交通・サービス部会

開催日時 令和5年9月20日（水）午後1時30分
開催場所 黒石商工会議所「会頭室」
出席者 阿保六知秀・石澤照代・村上陽心・盛鐵藏・事務局
委任状行使者 54名
議案審議 案件(1) 令和6年度要望事項(案)の策定について

⑫令和5年度第1回生活文化商業部会

開催日時 令和5年9月21日（木）午前10時00分
開催場所 黒石商工会議所「会頭室」
出席者 後藤英輝・工藤豊秀・大溝雅昭・鳴海浩二・葛西利治・野戸谷早希子・
・事務局
委任状行使者 24名
議案審議 案件(1) 令和6年度「黒石市への要望事項」について
案件(2) ラージボール教室の開催について
11月8日(水)にスポカルイン黒石にて開催予定。
案件(3) その他

⑬令和5年度第1回建設部会

開催日時 令和5年9月21日（木）午前10時30分
開催場所 黒石商工会議所「ミーティングルーム」
出席者 加藤正彦・事務局
委任状行使者 59名
議案審議 案件(1) 「第1回黒石商工会議所会頭杯会員交流ゴルフコンペ」事業報告について
案件(2) 令和6年度事業計画(案)について
会員親睦健康保持増進事業(ゴルフコンペ)、会員増強運動の実施予定。
案件(3) 関係機関等への要望事項について

⑭令和5年度第1回税務委員会

開催日時 令和5年9月22日（金）午前11時00分
開催場所 黒石商工会議所「会頭室」
出席者 後藤英輝・鳴海浩二・葛西利治・佐々木直樹・事務局
議案審議 案件(1) 令和6年度関係機関等への要望事項について
案件(2) 令和6年度事業計画(案)策定について

案件①黒石市への要望事項(案)策定について（追加資料）

令和 6 年度黒石市に対する要望

◆「商工業振興」

2. 「くろいしまッコカタログ事業」の継続について（新規）

生活文化商業部会



2. 黒石市の経済対策について①（新規）

原油価格や物価高騰の影響を受けている市内事業者及び市民の負担を軽減していただくため、「くろいしまッコカタログ事業」のような経済対策の継続を要望いたします。また、事業が効率よく効果を発揮できるように、市内事業者及び市民からの意見を取りいれていただくよう要望いたします。

例 1：市内事業者⇒黒石商店街協同組合との意見交換

例 2：市民⇒「意見・アイディア等の募集」市民から事業に対する意見・アイディア等について、手紙・はがき・FAX・E メールなどで随時受け付ける手法。特定のテーマについて、広報誌やホームページ等を通じて意見やアイディアを募集する場合や、庁舎内に目安箱のようなものを設置するような手法を含む。

※神奈川県川崎市「主な市民参加手法一覧」（自治基本条例第 28 条関係）参照

黒石市の経済対策について②（新規）

黒石市の入札制度においては、予算内で市内事業者を中心に継続して実施されているものと認識している。「新型コロナウイルス感染症」による行動制限も解除になり、景気も回復傾向の兆しが見えてきている。しかしながら未だ市内事業者も厳しい状況下での、営業活動が多く見受けられる。これからの地域のことを考えてうえで、今後発生するものに関しても市内事業者の地域への貢献度をこれまで以上に評価していただくなど、可能な限り市内事業者を優先する制度の実施を要望します。

主な市民参加手法一覧(自治基本条例第28条関係)

参加手法	内容
アンケート	原則的には無作為抽出によって市民の意向、ニーズ、満足度などを調査する手法。計画策定に先立ち予備調査として行う場合や、世論調査のように定期的に調査する場合などがある。市民は与えられた設問に対して回答することになるが、自由解答欄に意見を述べることもできる。
グループインタビュー	特定の市民や市民グループに対して聞き取り調査を行う手法。行政が趣旨説明を行った上で市民に回答してもらえるため、アンケートでは把握困難な意見やアイデアを聴取しやすい。
市政モニター	行政からの参加呼びかけに応じて希望した市民がモニターとして登録する手法。一定期間学習や調査活動を行いその検討成果を行政に報告するもの。
意見・アイデア等の募集	市民から、市政に対する意見・アイデア等について、手紙、はがき、FAX、Eメールなどで随時受け付ける手法。特定のテーマについて、広報誌やホームページ等を通じて意見やアイデアを募集する場合や、庁舎内に目安箱のようなものを設置するような手法を含む。
公聴会・住民説明会	公聴会は、法律上開催を義務付けられた公式的な意見聴衆の場である。一方、住民説明会は、行政が市民に対し事業決定前に考え方を説明し、市民の意見を聴取する場であり、タウンミーティングなどもこの一例である。
シンポジウム・フォーラム	比較的幅広いテーマについて公開の場で討論や意見交換を行う多数参加型のイベント。企画段階から運営まで市民と行政が共同で事務局を担う実行委員会方式で行われる場合もある。
オープンハウス	パネルの展示やリーフレット等資料の配布により、事業や進め方に関する情報を提供する場を設ける手法。職員と1対1で対話できるため、大勢の前で発言することが苦手な市民等の参加を促進することができる。
地域別懇談会	市長や関係課長などが地域に出向き、座談会形式で住民と意見交換する手法。「市長と語る会」のような名称で、地区ごとに定期的に開催されるケースが多い。行政からの情報提供の機会として用いられることもある。
ワークショップ	目標や課題を設定し、学習しながら取組む参加体験型プログラム。KJ法、タウンウォッチ、ロールプレイなどが取り入れられることが多い。
市民会議	地域的公共的課題の解決に向けて、行政と協力・連携して、市民が主体的・継続的に活動を行う中間的な組織または場の総称。名称は「市民〇〇会議」「〇〇市民委員会」「〇〇協議会」など多様。
パブリック・インボルブメント	公募市民を中心とした市民会議が、条例や計画等の策定段階から参加すると同時に、メンバーみずから条例や計画等の内容や策定経緯を一般市民に説明し、市民の意見を聞き市民との対話を重ねながら最終的に市民の総意として策定する手法。
市民討議会	住民台帳などから無作為に衆出された市民に参加依頼状を送り、そのうち参加を承諾した市民が、十分な情報提供を受けながら市民同士で議論を重ね、短期間(概ね1日から2日程度)で合意形成をし、提言を作成する手法。
討論型世論調査	まず、無作為抽出により世論調査を行い、次に、回答した市民に対し、討議イベントへの参加を呼びかけ、参加希望者に対して行政が事前に情報提供を行った上で、討議イベントを実施する手法。討議イベント当日には市民同士の十分な討議、専門家への質問等を行い、その結果として熟慮された世論調査結果を得ることができる(最初の世論調査結果・討議イベント開始前の参加者の意向調査、そして討議イベント終了後の参加者の意向調査の三者を比較し、意見の変化をみる)。
その他	上記以外の手法により、市民の声を市政へ反映すること等を目的として、参加の機会を市民へ提供しているもの。

3. 提案・参加型の補助金事業の創設について（新規）

食品商業部会



新型コロナウイルス、原油・物価高騰、円安の影響で事業者の経営環境が悪化し、黒石市からも何度も支援をいただいていたところですが、今後は下支えとなる支援をいただただけでなく、新たな攻めの方策を事業者が自ら考えていく必要があります。

つきましては、事業者や市民が自ら考え提案したものに関して、黒石市が補助をしていただく制度を創設していただきますよう要望します。

① 市内中小企業者の新商品、新役務の開発等の新事業活動に対する補助事業について

※黒石市産品販売力強化補助対象の拡充

新商品開発費だけでなく新サービス開発費も補助対象にしていきたい。

※青森県の経営革新計画の認定を受けた事業への補助の実施

県、市、支援機関が連携することで、新事業に取り組む事業所の存在が確認でき、新事業の計画や実行に関し複数の機関でバックアップするため事業効果が高まる。

② 地域の課題解決や活性化に資する活動に対する事業について

黒石市民が身近な地域の課題を解決するために行う事業を公募、審査し補助をお願いしたい。

弘前市では「市民参加型1%事業システム」という事業があり、約12年間で約600件以上の申請があり、事業実施の過程で多くの市民が関わり課題解決に繋がっている。

まちづくり、福祉、教育、文化、健康づくり、地域コミュニティ、防災、通学路の除雪等の課題解決について、市民が自ら考えて解決に繋がる仕組みを創設していただき、市民の自主性と参加を高めたい。

◆「都市環境」

4. 黒石市人口減少対策のため地域公共交通に関わる乗務員の雇用促進に向けた体制づくりについて（継続・一部変更）

労働委員会

5. 企業の人手不足問題解消に繋げるため、地域公共交通の整備と活用に伴う支援体制の検討について（新規）

厚生・福祉部会



黒石市が高齢者等の交通弱者の福祉対策及び中心商店街の活性化に役立てるために導入した回遊バス「ぷらっと号」の運行に要する経費の補助や、地域住民の生活に必要な路線バスの運行を維持するための補助を行っていることが確認できたため、今回は要望をしないこととする。

様式 1

最重点要望事項	1 黒石市人口減少対策支援策のさらなる周知及び住宅新築・購入に係る一部経費を補助する制度の創設、子育て世代への支援策の充実について（継続・一部変更）
---------	--

担当課・機関名	企画課
---------	-----

要望事項の内容	<p>当市の総人口は、昭和30年の41,607人をピークに減少へ転じ、令和4年11月末時点の人口は31,604人となり、ピーク時から比べおおよそ24%、前年同月比では約400人減少しており、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。また、小中学校の児童数が平成23年の3,145人に対し、令和5年1月現在は1,967人と、約10年の間で1,178人減少し、県内10市の中で最も減少率が高くなっています。</p> <p>人口減少幅縮小のためには、所得水準の向上や暮らしやすさの向上に取組み、多様な就労環境、安心して子育てができる環境整備など長期的な観点から捉えることが重要と考えます。</p> <p>当市においても空き家利活用やワークスペース創出、移住支援金、起業移住支援補助金など様々な補助金や支援金の活用により移住者の増加を目指しております。さらなる周知を図ることで、移住先の候補地として選ばれる可能性が増えてくると考えられます。</p> <p>また近隣市町村では移住者、子育て世代及び新婚世帯の住宅取得を支援するため、住宅新築・購入に係る経費の一部を補助する事業を展開しており、これにより移住者が増えている状況にあります。</p> <p>兵庫県明石市では、高校生までの医療費無料化、第2子以降の保育料の完全無料化、中学校給食無償などの手厚い子育て支援策が、若い世代を呼び込む一因となり10年連続で人口が増加しています。未来への施策が歳入増加に繋がり、地域経済の好循環を生む好事例となっています。</p> <p>つきましては人口減少問題への対策として、現在実施している支援策のさらなる周知及び住宅新築・購入に係る一部経費を補助する制度の創設、子育て世代への支援充実のため学校給食無償化などを講じていただくよう要望します。また少子化は地域社会にとり極めて深刻な問題であるため、黒石市の総合的な対策の指針を示して頂きますよう要望します。</p>
---------	--

要望事項に対する回答	<p>市では、少子化対策の総合的な指針となるものとして、人口減少の克服に向けて、まち・ひと・しごと創生法に基づき、令和2年3月に「第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。その中で、人口の自然減対策として、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり」を政策分野の一つとして掲げ、結婚から出産・子育てまでの支援や学校教育・社会教育の充実に取り組んでいるところです。</p> <p>若い世代を対象とした主な支援として、子ども医療費の無償化や学校給食を実施しておりますが、子ども医療費の無償化に関しては、子育て世帯の負担軽減を図り子どもを安心して産み育てられるよう、令和5年度から医療費無償化の対象を18歳まで引き上げることとしています。</p> <p>学校給食に関しては、小学校に引き続き令和7年4月から中学校の給食を開始予定です。現時点では無償化を実施することは考えておりませんが、経済的理由により真に援助が必要な世帯に対しては、就学援助事業により学校給食費を全額援助しています。</p> <p>住宅新築・購入に係る補助については、現時点では実施の予定はありませんが、空き家改修の補助として、弘前圏域8市町村で実施している空き地・空き家バンクを利用して空き家を取得した人を対象に、改修費を最大30万円補助する「黒石市空き家利活用事業補助金」を実施しています。</p> <p>また、令和5年度の新規事業として、黒石市に居住している大学等卒業後5年以内の方に対し奨学金返還支援として5年間で最大100万円を補助する制度を創設しました。奨学金返還額を補助することで若者の移住定住の促進を図ります。</p> <p>上記事業のほかにも首都圏から移住する方を対象とした「移住支援金」や、市内で起業した方が対象の「起業移住支援補助金」、地域おこし協力隊制度等、人口減少対策の事業は他にもございますので、引き続き、市のホームページや県の移住ポータルサイトへの掲載、また、首都圏で実施する移住イベントや個別相談会での周知を図ってまいります。</p> <p>人口減少及び少子高齢化は地域住民の生活全般に影響を及ぼす大きな課題であることから、商工会議所の皆様をはじめとする諸機関と分野横断的に連携して課題解決に向け取り組んでいきたいと考えております。</p>
------------	---